

戸塚区連合町内会自治会連絡会5月定例会

議題説明書

政策局劇場計画課・芸術創造課

議題名：新たな劇場整備の検討内容の紹介リーフレットについて

【内容】

新たな劇場整備については、令和元年度から「横浜市新たな劇場整備検討委員会」において検討を進め、昨年12月に提言をいただきました。

提言の内容につきましては、本年2月書面開催の区連会で情報提供しましたが、このたび、その内容を分かりやすくお伝えするリーフレットが完成しましたので各自治会町内会に配布します。

【例年あげている議題か？】

今回2回目、本年2月書面開催の区連会で、検討状況について情報提供しました。

【何をすればいいのか？】【いつから(いつまでに)すればいいのか？】

各自治会町内会へ、1部ずつリーフレットを配布いたしますので、ご承知おきください。

【その他、注意することなど】

問合せ先

担当部署 政策局劇場計画課・劇場計画課

担当者名 西野、西嶋

TEL. 671-4399・4198 FAX. 045-550-3608

新たな劇場整備の検討内容の紹介リーフレットの配布について

新たな劇場整備については、令和元年度から「横浜市新たな劇場整備検討委員会」において検討を進め、昨年 12 月に提言をいただき、本年 2 月開催の市連会・区連会でご報告をさせていただきました。

このたび、その内容について、分かりやすくお伝えするリーフレットが完成しましたので、自治会町内会に配布させていただきます。

1 配布資料

新たな劇場整備の検討内容の紹介リーフレット

2 配布先

配送ルートを利用して、自治会町内会長あてに 1 部ずつ配布します。

担当：政策局芸術創造本部室
芸術創造課・劇場計画課
電話：671-4399、4198

💡 さらにポイント!

文化芸術創造都市としての戦略的投資

文化芸術や劇場整備は、一人ひとりの感性の醸成とともに、経済活動など中長期的、継続的かつ広範な効果の出現につなげられるものです。そこに公共の戦略的投資の意義があります。

整備予定地の負担

整備予定地は、土地開発公社から承継した土地と埋立事業会計所有の売却用地です。市で活用するに当たっては、一般財源の負担(約130億円)が生じるため、建設や運営に伴う公費負担とあわせて考慮すべきです。

関連事業の推進

新たな劇場整備による効果を一層発揮させるとともに、まちづくりの課題解決やまちの魅力を高めるため、あわせて推進すべき取組があります。

- フェスティバルの展開
- 横浜みなとみらいホール、横浜美術館、新たな劇場の三館による連携
- 企業と文化芸術のマッチング
- 高島中央公園と一体となった活性化
- バスアクセスなどの交通課題への対応
- 整備予定地の西側にある矩形敷地の活用

舞台芸術に関するこれまでの横浜市の取組

横浜らしい特色ある芸術フェスティバルを毎年開催



photo: Kiyonori Hasegawa

Dance Dance Dance @ YOKOHAMA 2018
横浜ベイサイドバレエ「ボレロ」
東京バレエ団(振付:M・ベジャール)

小学生を対象とした、一流の文化・芸術に身近な場所で触れる「本物体験」を実施



撮影:上原タカシ(令和元年度公演より)

小学校6年生向け鑑賞会
劇団四季ミュージカル「こころの劇場」『カモメに飛ぶことを教えた猫』



横浜音祭り2019
街に広がる音プロジェクト



小学生向けオーケストラ鑑賞会
「心の教育ふれあいコンサート」
神奈川フィルハーモニー管弦楽団

問合せ: 横浜市政策局芸術創造本部室劇場計画課(新たな劇場整備検討委員会事務局)
TEL:045-671-4399

横浜市新たな劇場



次代を担う 子どもたちの夢へ



©Shoko Matsuhashi

～新たな劇場整備の 検討内容について ご紹介します～



PHOTO by Hideo MORI

文化芸術創造都市 横浜



新たな劇場整備の検討にあたって

背景 - 横浜が文化芸術創造都市としてさらに飛躍する必要がある
- 文化芸術施設の不足により、
トップレベルの舞台芸術に日常的に触れる場がない
- 芸術に触れることで、
心の豊かさを育む機会が求められている

新たな劇場を検討するため
外部有識者からなる「横浜市新たな劇場整備検討委員会」
(以下、「検討委員会」)を立ち上げました

経過 令和元年6月～11月
検討委員会を開催

令和元年12月
提言(第一次)のとりまとめ

令和2年6月～12月
検討委員会及び基本計画検討
部会・管理運営検討部会を開催

令和2年12月
提言のとりまとめ



新たな劇場が目指す姿

高い芸術性の創造

世界トップレベルのバレエ・オペラなどの舞台芸術を横浜で楽しめませう

集客・誘客による経済再生

国内外から多くのお客様が横浜に来てもらうことで、市内経済が活性化します

まちづくりの推進

みなとみらい21地区の中核をなす施設として、まち全体の発展につなげます

地域の活性化・次世代育成

地域の文化活動団体が劇場を活用する機会が増えます

人材育成

本格的な人材育成機能の導入により舞台芸術の活性化につなげます

コロナ後を見据えた劇場

人・地域社会

次代を担う子どもたちが本物の舞台芸術に触れ、創造性や感性を育むこと、舞台芸術を支える人材の育成などに積極的に取り組むべきです。

経済再生

世界トップクラスの舞台芸術の日常的な上演により、広域からの誘客、特にアジアの顧客などが期待できます。横浜みなとみらいホール、横浜美術館との連携などにより、文化芸術創造都市としてのブランド力を高め、経済活性化へつなげます。

技術

デジタル化の推進により、顧客の拡大、企業の技術開発の飛躍的な進展につながります。デジタル技術を先導的に導入するスマート劇場として実証実験の場を提案します。

つながり

国内外の劇場との連携を一層深め、信頼関係にもとづく「つながり」を築いていきます。新作プログラムの制作、海外実演団体の招致の実現、舞台技術に関わる人材育成など、国全体の舞台芸術の活性化に貢献します。

施設計画の概要

整備予定地の概要

- みなとみらい21地区60・61街区の一部
- 最寄り駅
新高島駅から徒歩約5分
みなとみらい駅から徒歩約7分
横浜駅から徒歩約10分
- 敷地面積約23,000㎡

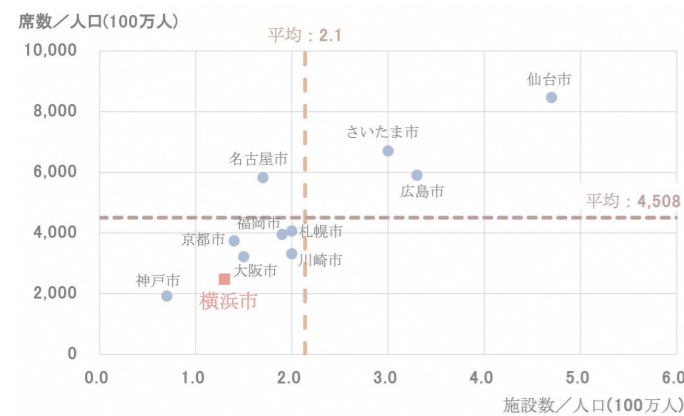
主な施設想定

- 延床面積約44,000㎡
- 客席数2,500席規模
- オーケストラピット
- 多面舞台、スタジオ
- レストラン、カフェ等

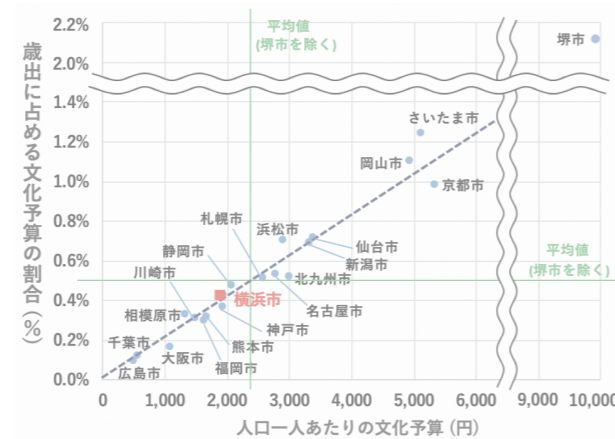


文化芸術に関する都市間比較

文化芸術施設数



文化予算



出典
 ・全国公立文化施設協会ホームページ
 ・住民基本台帳(令和2年1月1日)
 より市作成
 ※人口100万人以上の政令指定都市比較

出典
 ・平成30年度財務資料集(総務省)
 ・住民基本台帳(平成31年1月1日)
 ・地方における文化行政の状況について(平成30年度文化庁)
 より市作成

事業計画と見通し

施設建設費等の試算

約480億円

年間運営費の試算

約45億円
(うち市費が約14億円)

経済波及
効果額
(試算)

劇場整備に係るものが 約684億円
 劇場運営に係るものが 毎年約104億円

事業化の考え方

- 検討委員会では、横浜市の予算との比較や劇場整備による事業効果や横浜の将来のまちづくりの発展など、広く議論しました。
- 市民生活の安全、安心に関わる事業に影響を及ぼさないという前提のもと、市全体事業の優先順位を考慮することなどにより、整備に伴う負担は可能であり、妥当であるとの結論に至りました。
- 特に配慮すべきこととして、建設費への国からの補助金の積極的導入、負担の平準化の方法の検討、また、事業費が本格化する時期を丁寧に検討すべきとしました。また、年間運営費は、持続的な負担であり、国からの補助金とともに民間資金のさらなる導入をはかるべきとしました。